

改正品確法に基づく「発注関係事務の運用  
に関する指針(運用指針)」の運用状況等  
に関するアンケート結果について(概要)

平成29年10月

一般社団法人 全国建設業協会

# 調査概要

## 【調査の目的】

改正品確法、同運用指針などの運用開始から2年が経過し、各発注者などにおいても個別の対応が進められているところであるが、これら法改正の効果を的確かつ継続的に測定・評価を行うこと、また、関係機関等へ提言等を行う場合には具体的なデータ(各地の実情等)が必要不可欠であることから、本調査を実施した。

## 【調査の内容】

改正品確法及び運用指針の趣旨を踏まえ、各発注者において適切な対応がなされているかとともに会員企業の状況について、平成29年7月1日時点と昨年同時期との比較を行う。

さらに、地域の事業量の状況、ICT施工等生産性向上に関する取組状況等を確認する。

## 【実施概要】

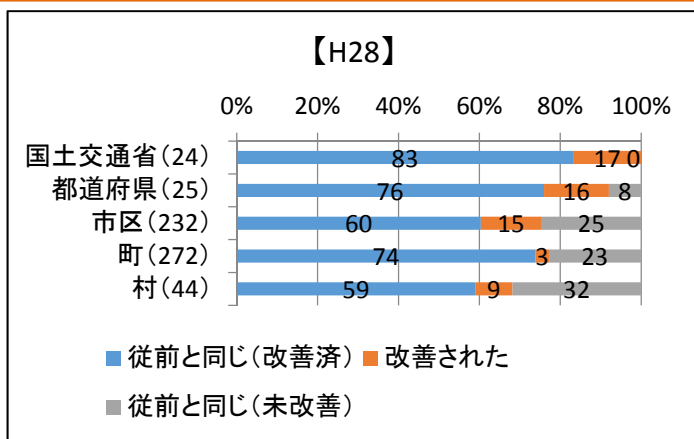
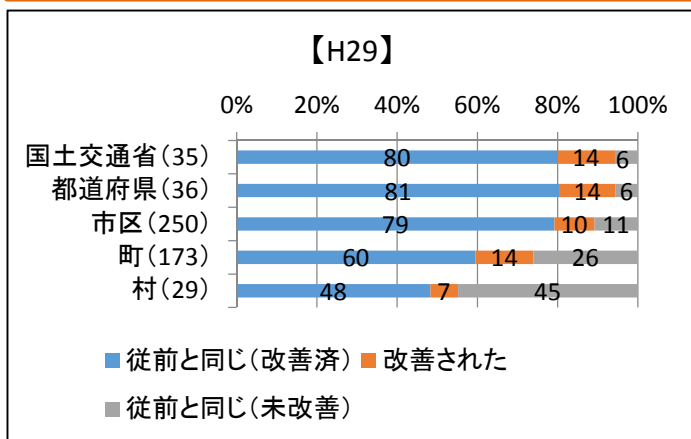
- 調査日 平成29年7月～平成29年8月
- 調査対象 47都道府県建設業協会及び会員企業(一部)  
会員企業の選定については、各都道府県建設業協会に一任。
- 回答数 40都道府県建設業協会(回収率:85.1%)  
会員企業 計900社  
なお、設問ごとに未回答があるため、回答者数と各設問の合計者数は一致していない。
- 集計方法 都道府県建設業協会及び会員企業の回答をそれぞれ単純集計。  
なお、本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合あり。

# 【調査結果の概要】

## I. 都道府県建設業協会からの回答

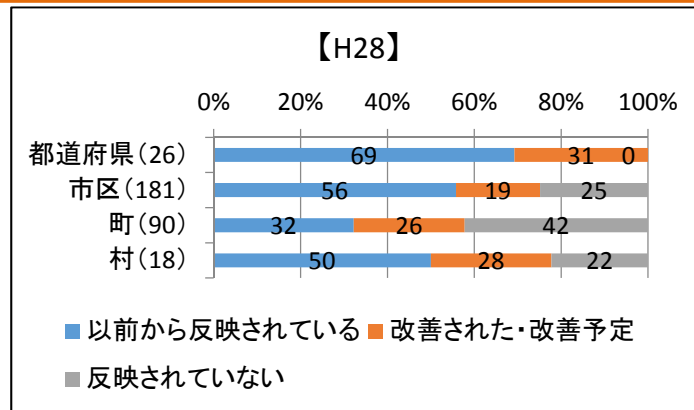
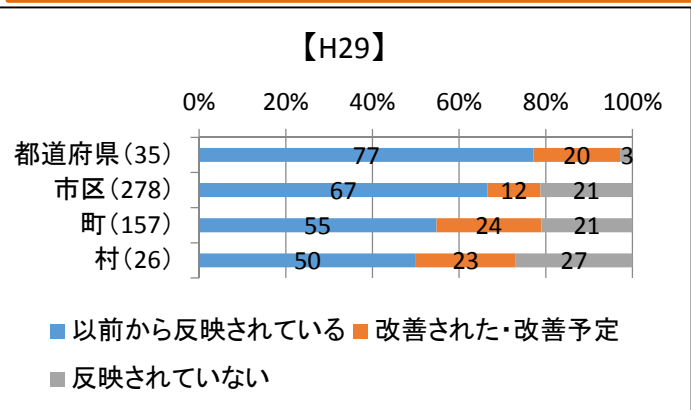
Q1 発注見通しの公表状況(頻度・公表内容など)は改善されましたか？

○国土交通省、都道府県、市区はほぼ改善。町村は未改善の割合が比較的高い。



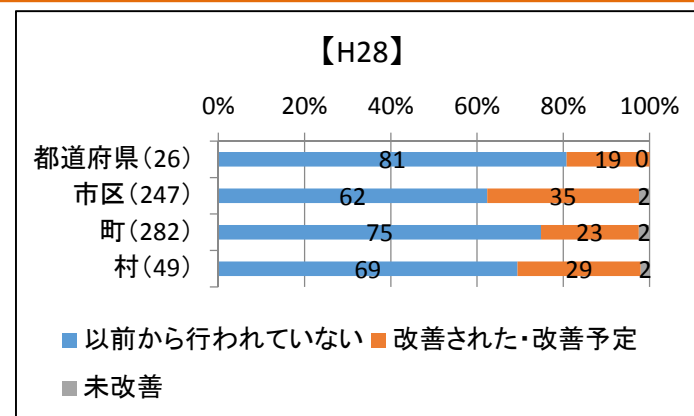
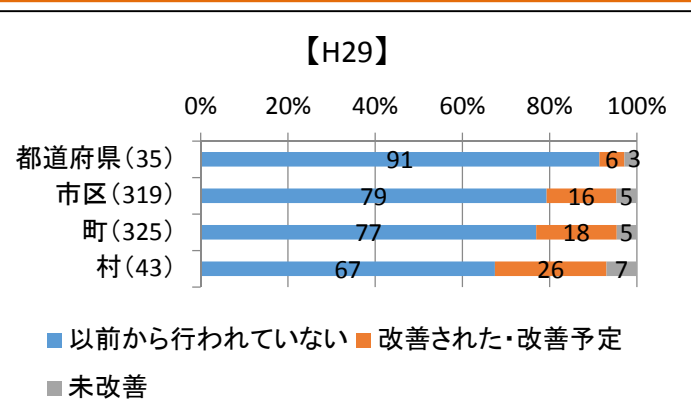
Q2 最新の労務単価、資材等の実勢価格(市場単価を含む)は反映されるよう改善されましたか？

○都道府県はほぼ改善。市区町村は未改善が2割以上あり。



Q4 歩切りの状況はどのようになっていますか？

○予定価格の歩切りはないが、積算段階で見積りや製品単価を値切っている、との意見あり。

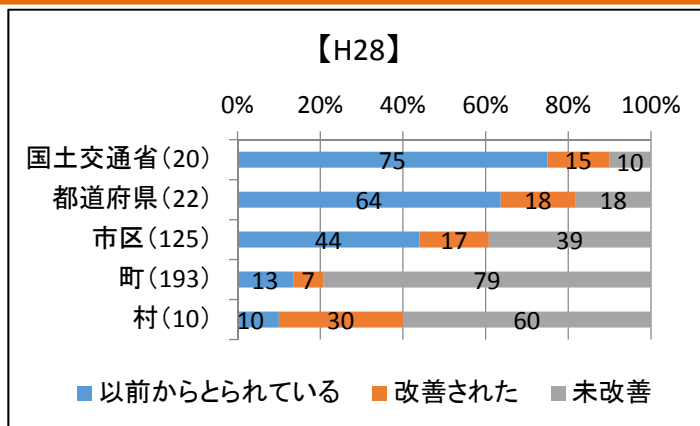
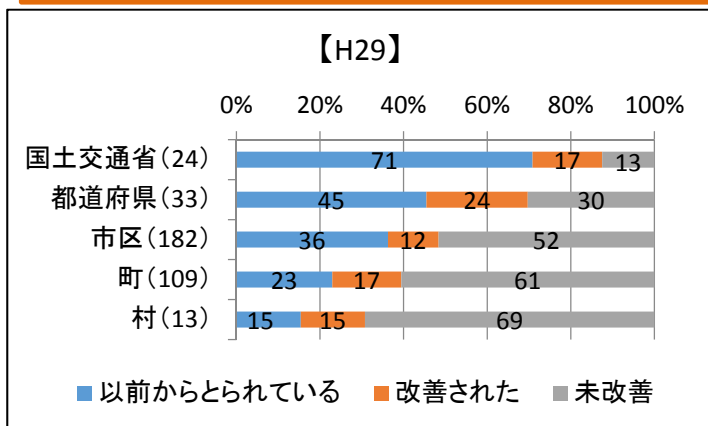


## 【調査結果の概要】

### I. 都道府県建設業協会からの回答

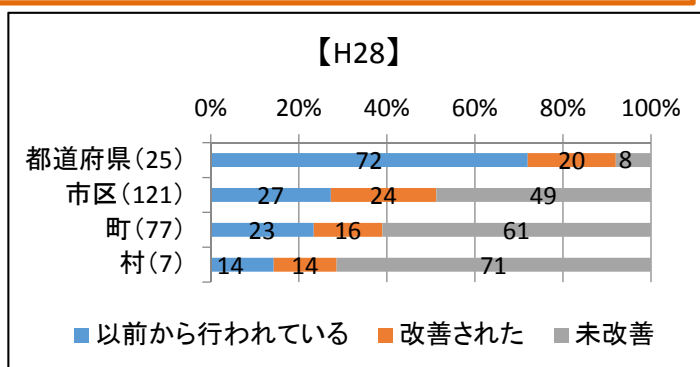
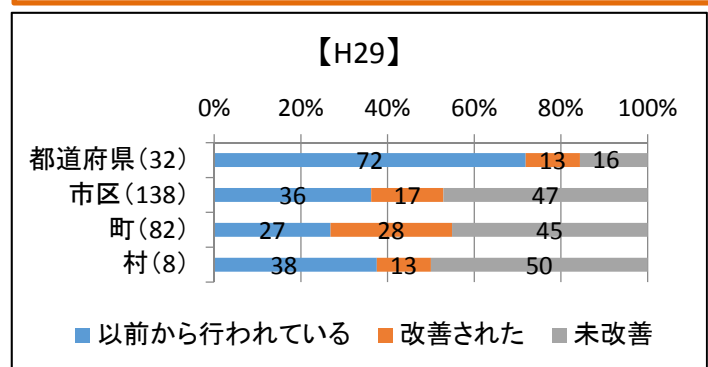
Q8 入札不調・不落時に、見積り活用方式などによる**予定価格の見直し**や**随意契約の活用**など適切な措置はとられるようになりましたか？

○都道府県で3割、市区町村では5～7割合が未改善。



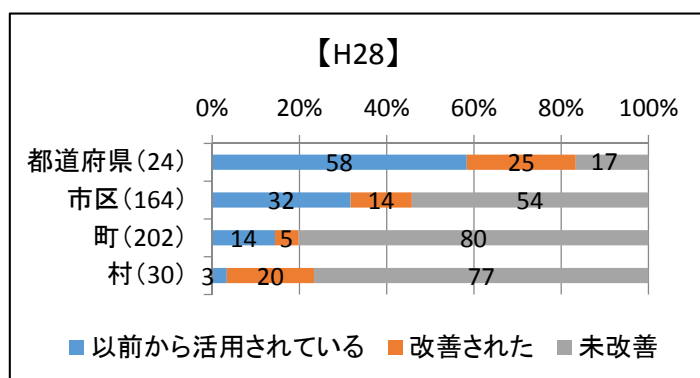
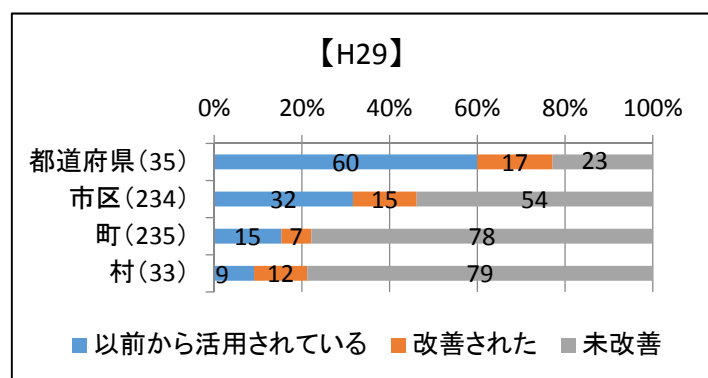
Q9 入札・契約手続きや監督・検査などに係る**発注者の体制**が十分に整備されるような施策(職員の育成、外部支援の活用など)がとられていますか？

○都道府県は8割以上が改善済だが、市区町村では半数程度にとどまる。



Q11 工事の性格や地域の実情、発注体制などを踏まえた、**適切な入札契約・総合評価方式**が選択・活用されるようになりましたか？

○都道府県は8割弱が改善済。反対に町村では8割弱が未改善。

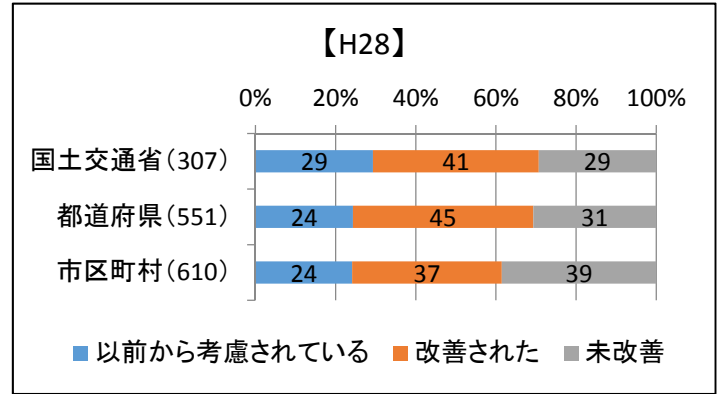
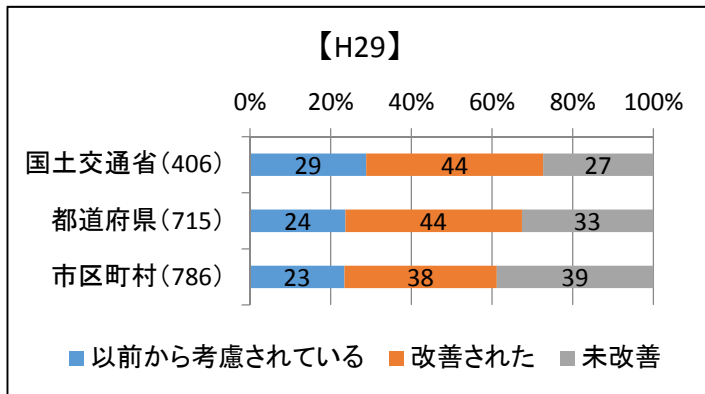


## 【調査結果の概要】

### Ⅱ. 会員企業からの回答

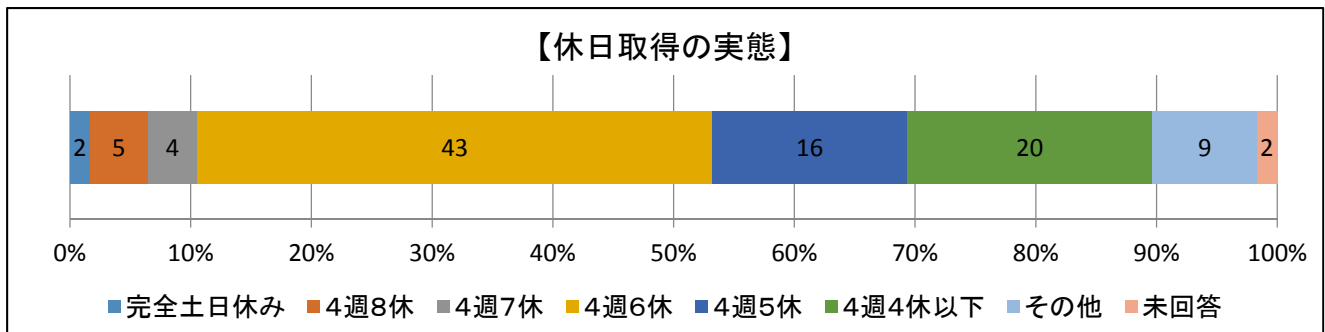
Q1 現場の諸条件などを踏まえた、適切な工期が設定されるようになりましたか？

○改善状況は国土交通省＞都道府県＞市区町村となっており、前年とほぼ変わらず。



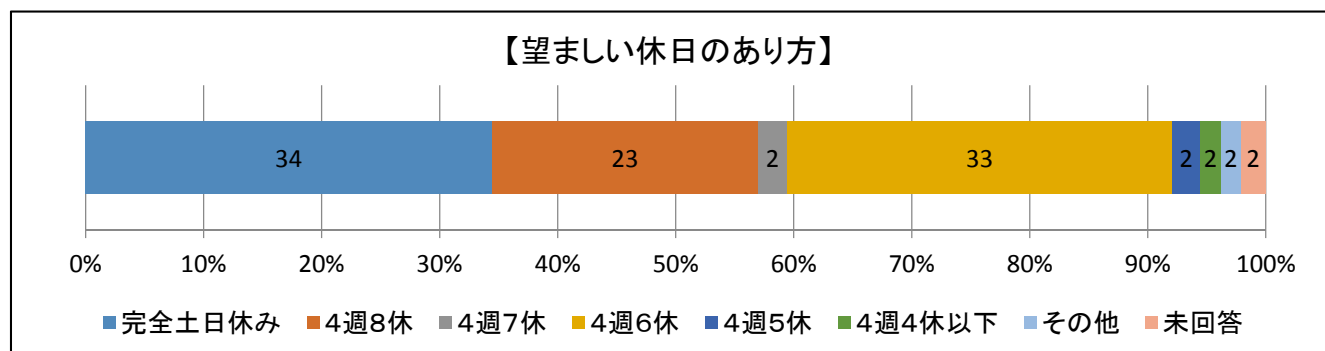
Q3 国では、適正な工期設定、施工時期の平準化、ICTの活用等の取組を通じて休日拡大を目指すこととしていますが、貴社の建設現場における基本的な休日取得の実態についてお聞かせください。

○全体の半数以上が4週6休以上。「4週4週以下」は2割。



Q4 建設現場における望ましい休日のあり方についてお聞かせください。

○「完全土日休み」「4週8休」の合計で約6割。「4週6休」希望が3割強。

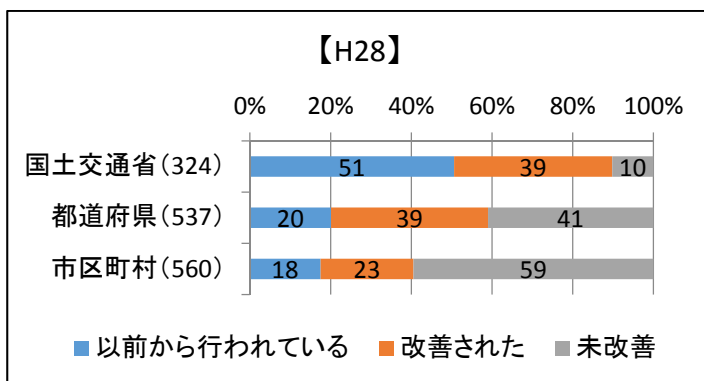
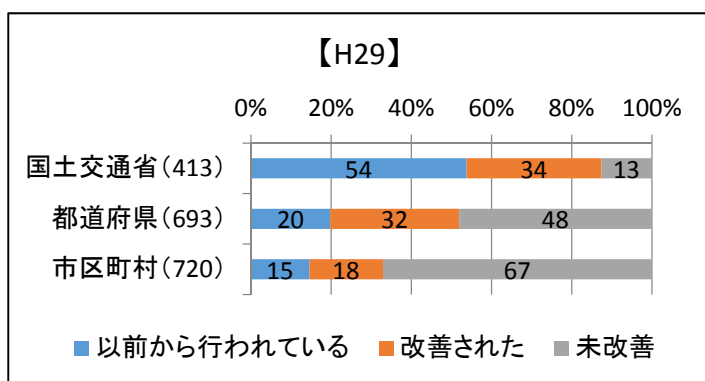


## 【調査結果の概要】

### Ⅱ. 会員企業からの回答

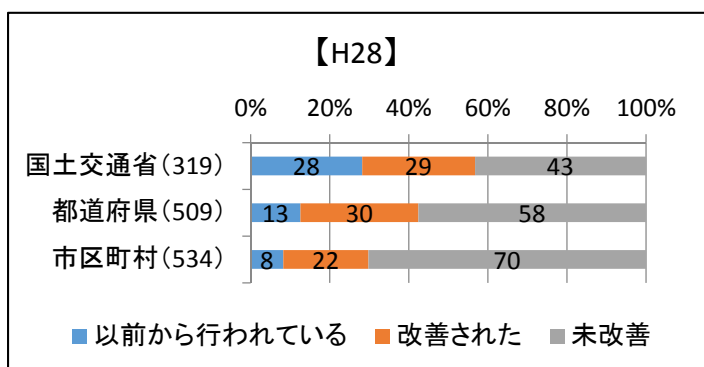
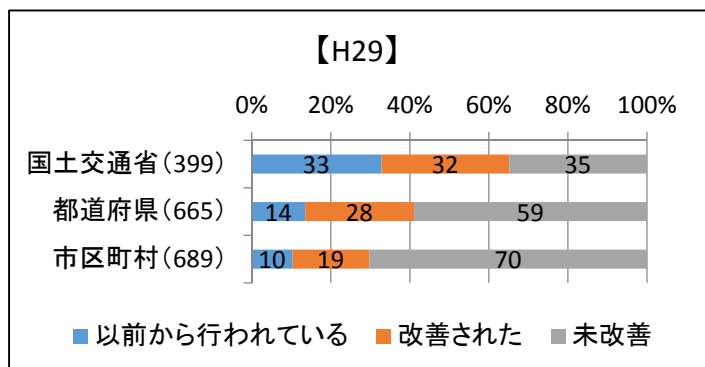
Q5 **三者会議**(発注者、施工者、設計者)などの活用により、受発注者間での情報共有は行われていますか？

○都道府県、市区町村ともに改善が進んでいない。



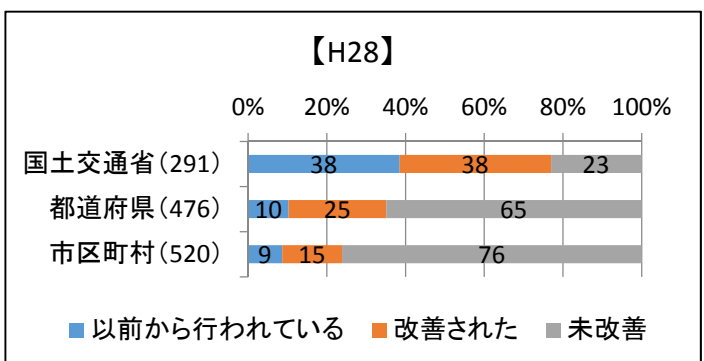
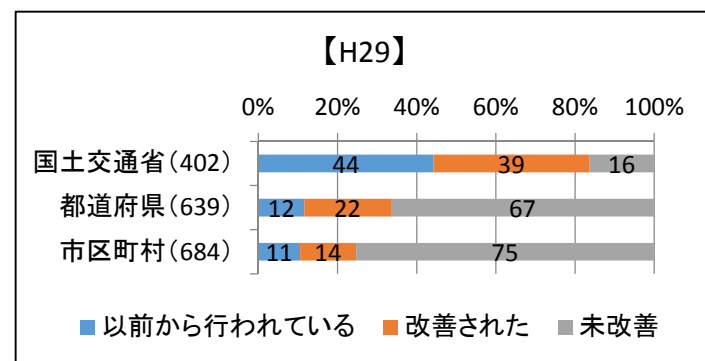
Q6 **ワンデーレスポンス**などの活用により、迅速な対応が行われていますか？

○改善状況は、国で6割強、都道府県で4割、市区町村で3割にとどまる。



Q7 **設計変更手続きの迅速化、透明性の確保**などのために、受発注者が集まり協議する会議**(設計変更審査会など)**は行われていますか？

○都道府県、市区町村ともに改善が進んでいない。



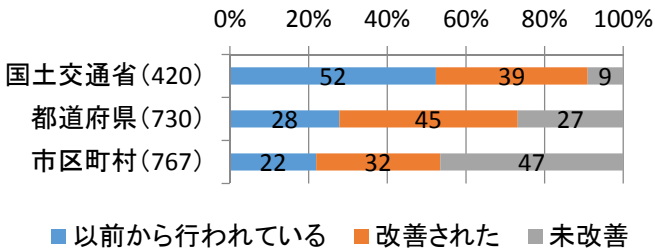
# 【調査結果の概要】

## Ⅱ. 会員企業からの回答

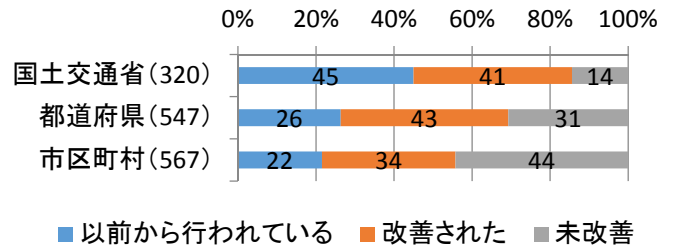
Q8 施工条件の変化などに伴う、**必要な変更契約**が行われていますか？

○都道府県、市区町村では未改善の割合が一定数あり。

【H29】



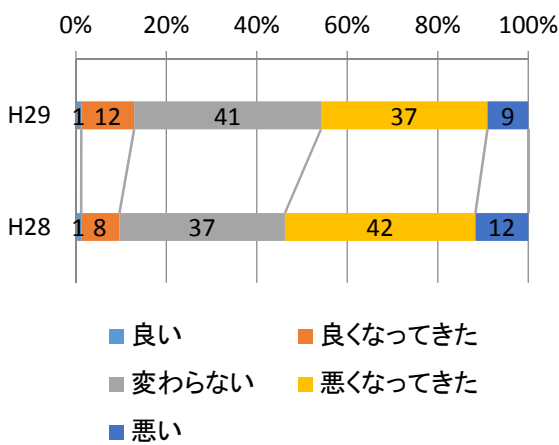
【H28】



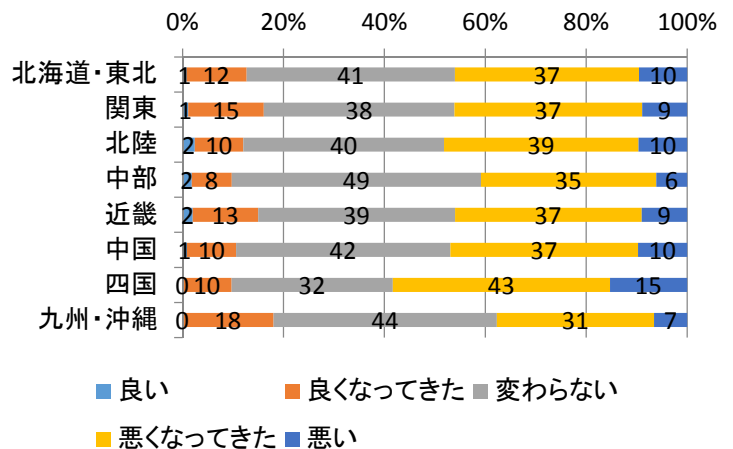
Q9 平成28年度の同時期に比べて、**受注の状況**はどのようになっていますか？

○悪化傾向の回答は若干減少。ブロック別では四国で悪化傾向の割合が比較的高い。

【全体】

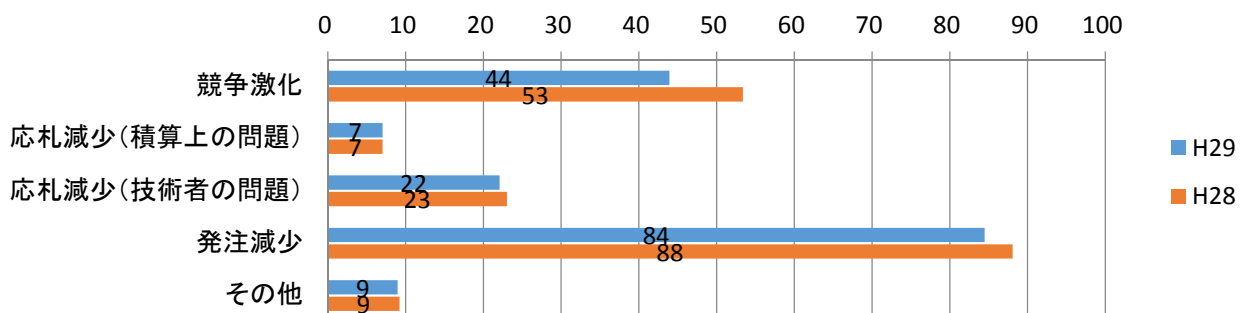


ブロック別【H29】



Q10 受注の状況が**悪化傾向**にある主な**要因**は何ですか？（該当するものすべて）

【全体】



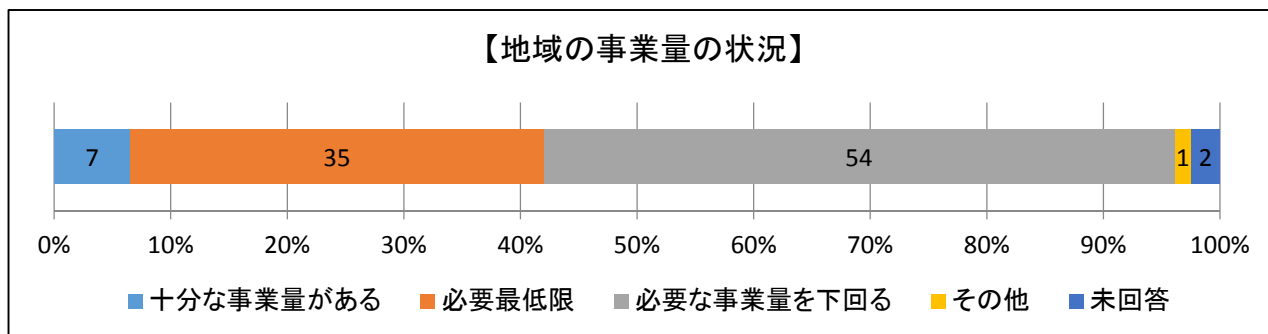
## 【調査結果の概要】

### Ⅱ. 会員企業からの回答

Q16 地域建設企業が、地域の安全・安心を守るために不可欠な人員・機材を維持する上で必要な公共事業の事業量(いわゆる「限界工事量」等)についての議論が必要と考えていますが、貴社の所在地域において、**人員・機材を維持するために必要な事業量**は確保されていますか？

○全体の半数以上が、人員・機材を維持するための「必要な事業量を下回っている」としている。

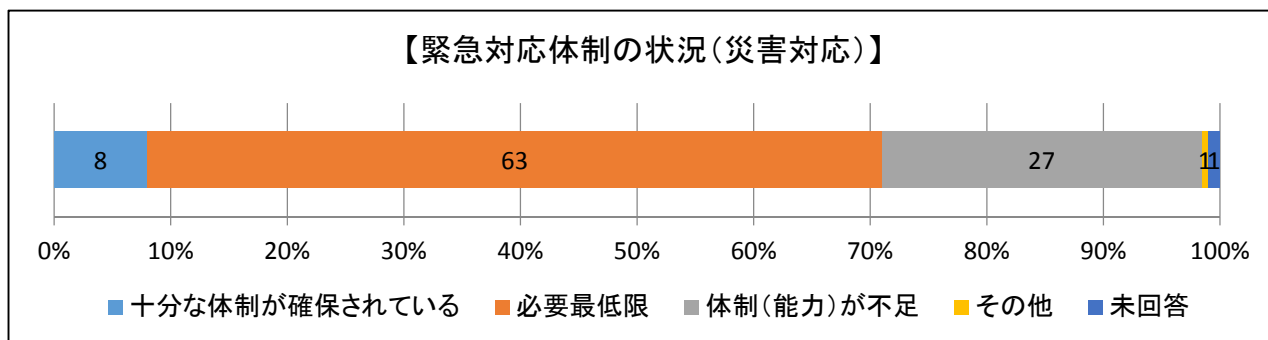
【地域の事業量の状況】



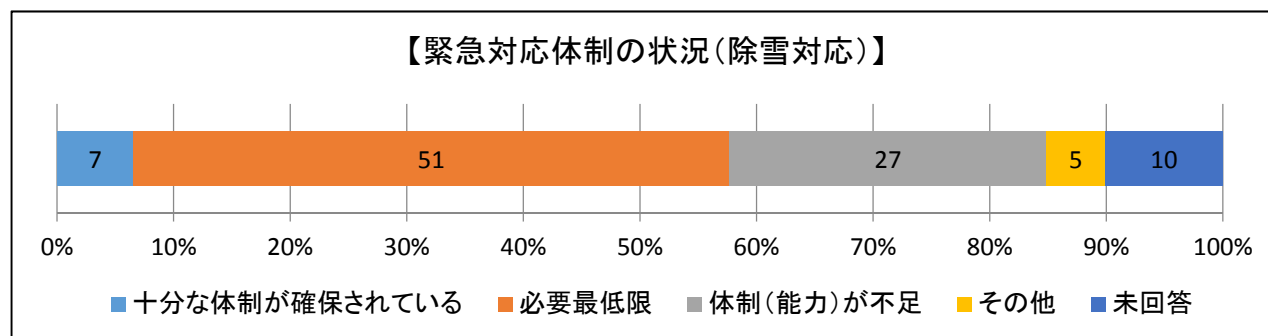
Q17 貴社の所在地域(市区町村レベル)における、**災害時等の緊急対応体制**(企業、人員、機材等)は確保されていますか？

○緊急対応体制は、全体の3割弱が「体制(能力)が不足している」としている。

【緊急対応体制の状況(災害対応)】



【緊急対応体制の状況(除雪対応)】



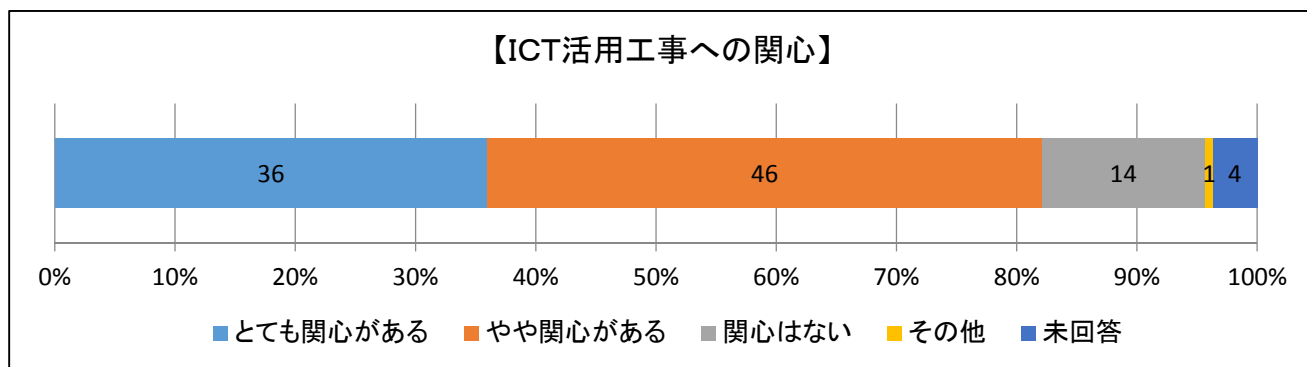


## 【調査結果の概要】

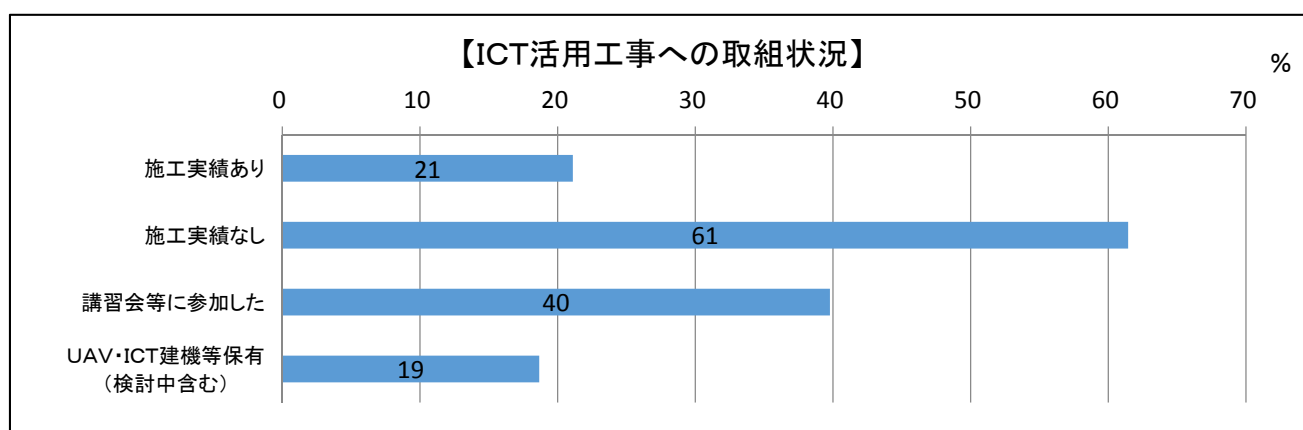
### Ⅱ. 会員企業からの回答

Q20 ICT活用工事 (ICT土工) への**関心**はありますか？

○「関心がある」とする企業が全体の8割以上あり。

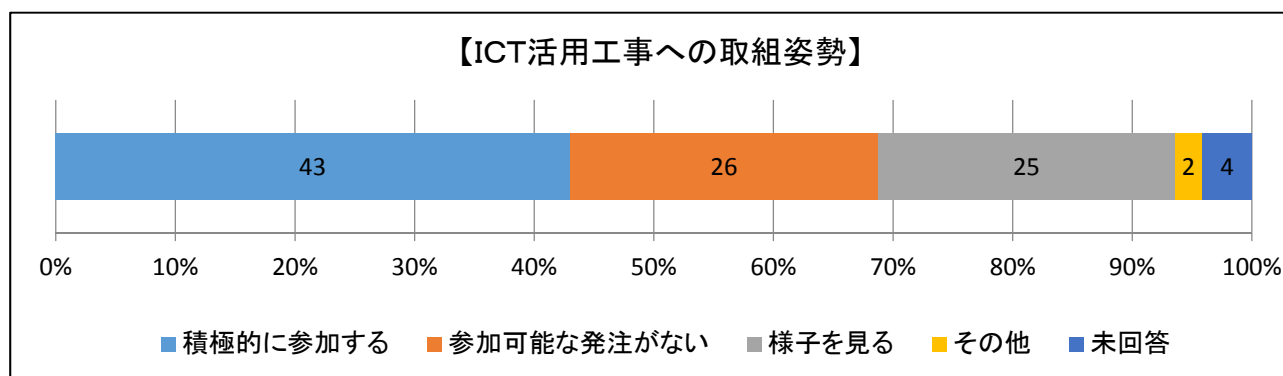


Q21 これまでにICT活用工事 (ICT土工) に**取り組み**ましたか？ (複数回答可)



Q23 今後のICT活用工事に対する貴社の**取組姿勢**についてお聞かせください。

○今後、「積極的に参加する」のは4割強、「様子を見る」のが25%。

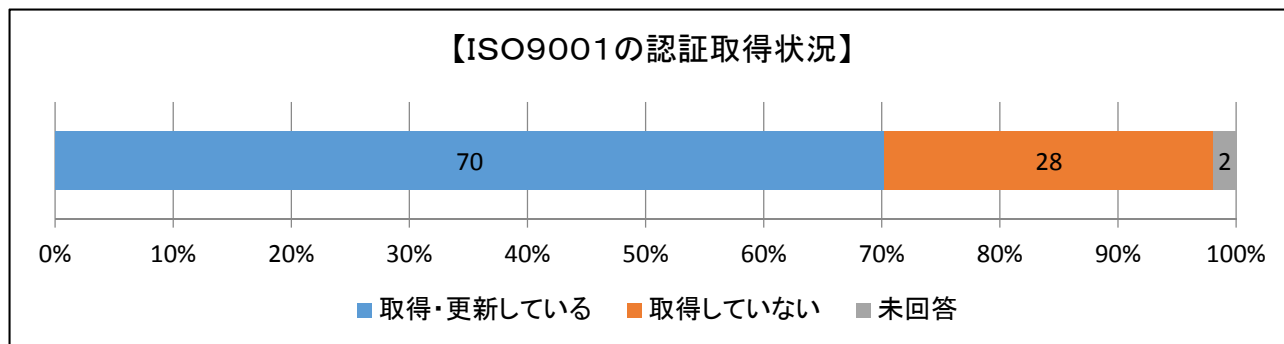


## 【調査結果の概要】

### Ⅱ. 会員企業からの回答

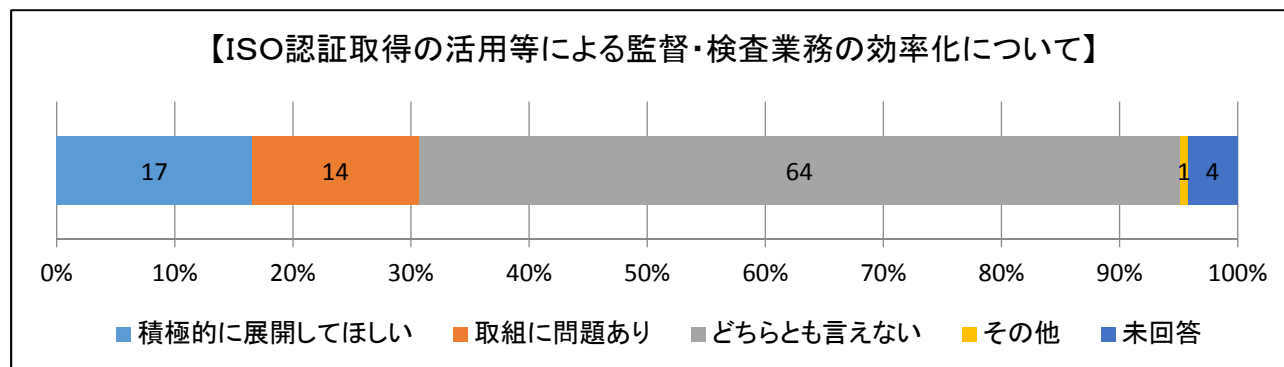
Q25 ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得していますか？

○全体の7割が取得・更新している。



Q27 国土交通省では、「ISO認証取得の活用」や「施工者と契約した第三者による品質証明」による監督・検査業務の効率化(受注者の検査記録の活用、臨場確認頻度の軽減等)を試行するとしていますが、この取組についてどうお考えですか？

○全体の6割以上が「どちらとも言えない」とし、「展開希望」と「問題あり」の回答が同数程度。



以上